

2026年5月19日

立憲民主党 代表  
水岡 俊一 殿

全国建設労働組合総連合（全建総連）  
中央執行委員長 鈴木 貴雄

## 中東情勢の緊迫化に伴う建設資材の供給不安 及び価格高騰への対策強化等に関する要請書

平素より、国政の政策立案にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

さて、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まり及び海上輸送の遅延は、建設資材供給体制に深刻な影響を及ぼしています。住宅建材・設備等の価格は急騰し、一部資材においては調達そのものが困難となり、納期の見通しすら立たない異常事態が生じています。

この結果、特に住宅建築においては、工期の大幅な遅延、請負価格上昇が常態化し、地域の住宅供給に支障を来しています。加えて、資材供給の不安定化は施主の生活設計を直撃し、住宅取得の断念や計画延期など、国民生活に深刻な影響を及ぼしています。

さらに、資材価格の急激な変動と供給不安により、建設事業者は適正な見積り及び契約締結が極めて困難な状況に置かれています。とりわけ工務店をはじめとした地域の中小零細建設事業者においては、急騰するコストを価格に十分転嫁できず、採算性の悪化が経営基盤を直撃しており、事業継続そのものが危ぶまれる事態が広がっています。

このため、新規受注を抑制・停止する動きも顕在化しており、今後は雇用維持や地域経済全体への影響も強く懸念されます。住宅建築の現場は、供給制約と価格高騰による混乱に直面しています。

中東情勢の早期沈静化が望まれるものの、先行きは不透明であり、影響の中長期化も懸念されます。

つきましては、物流の目詰まり解消や流通の偏在抑制、情報の収集体制の強化をはじめ、各種対策が講じられているところではありますが、現下の状況に鑑み、現行施策の更なる強化と必要な追加対策が講じられるよう、下記の通り要請いたします。

—記—

1. 住宅建材・設備等の供給不安の解消並びに流通の円滑化を図るとともに、価格高騰への適切な措置を講ずること。
2. 中小建設事業者の事業継続、雇用維持に向けた支援措置の拡充等を検討すること。

以上